



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 神田通信機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1992 URL <http://www.kandt.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神部 雅人
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 永芳 淳二 TEL 03-3252-7731
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,350	△2.8	△4	—	20	△84.9	97	△1.8
2025年3月期第1四半期	1,389	24.1	110	—	136	—	99	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 78百万円(△5.9%) 2025年3月期第1四半期 83百万円(1.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	42.93	—
2025年3月期第1四半期	42.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	9,105	6,034	66.3	2,647.58
2025年3月期	9,485	6,115	64.5	2,682.97

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 6,034百万円 2025年3月期 6,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	76.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	△7.2	△50	—	△25	—	60	△78.7	26.21
通期	6,700	△6.3	315	△56.3	375	△53.4	295	△45.9	128.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	2,623,227株	2025年3月期	2,623,227株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	344,004株	2025年3月期	343,804株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	2,279,273株	2025年3月期1Q	2,342,088株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって予測値と異なる結果となる可能性があります。詳細は【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の堅調な推移や賃金上昇を背景として、個人消費を中心に緩やかな回復の動きが継続しております。しかしながら、米国の保護主義的な通商政策の展開や原油価格の変動、さらには地政学的な緊張の高まりによる資源コストの上昇が、企業業績や家計の購買力に影響を及ぼしており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループの中期経営計画『Change & Challenge 80th』（2024年4月～2027年3月）は2年目を迎え、着実に歩みを進めております。当社の存在価値である「顧客の事業活動の生命線となるインフラ(事業環境・空間)を顧客と共に創り、守り、育てる会社」であり続けるため、旧来ビジネスからの事業構造転換に向けた土台作りの3年間と位置づけ、初年度から取り組んでまいりました新規ビジネスのメニュー化や人材・事業投資をより一層加速させております。さらに、変革を支える組織基盤の強化を目指し、会社風土の刷新にも本格的に着手しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は13億50百万円(前年同四半期比2.8%減)となり、営業損失は4百万円(前年同四半期は営業利益1億10百万円)、経常利益は20百万円(前年同四半期比84.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は97百万円(前年同四半期比1.8%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 情報通信事業

24時間365日対応の強みを活かし、従来のネットワークインフラの設計・提案・構築、お客様の問題解決につながるソリューション提案を展開いたしました。

既存事業であるレガシーPBX市場については、引き続き底堅いニーズが存在するものの、顧客動向としてクラウドサービスやFMC（Fixed Mobile Convergence）等への志向が強まっており、従来のオンプレミス型PBXの受注・売上は減少傾向で推移いたしました。一方、鉄道会社向けの映像通信機器設備の更新工事等が想定以上に推移いたしました。

新規事業の柱として位置づけております、様々な設備をつなぐソフトウェア[マルチゲートウェイ]につきましては、積極的な営業展開や技術研究開発に取り組んでおりますが、受注・売上として成果が現れるまでには一定の時間を要する状況であります。

また、安定収益の源泉である保守料・利用料の状況については、オンプレミス型PBXの減少に伴い、その保守料が減少する一方、利用料は着実に増加を続けているものの、その伸び率が鈍化が見られることから、さらなる収益基盤の強化に向けたてこ入れ策が必要な状況であります。

利益面では、度重なる材料価格の上昇および給与水準向上に伴う労務費の増加に対し、販売価格への転嫁が十分に進まず、利益率が低下いたしました。

また、人材投資の一環として、社員のスキルアップのための社内外教育の継続実施、事業活動におけるAI利用を全社で推進するため、AI活用ツールの導入等、中期経営計画に掲げております事業構造転換のための様々な施策を積極的に実施しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は11億86百万円(前年同四半期比6.4%増)、営業損失は23百万円(前年同四半期は営業利益17百万円)となりました。

② 照明制御事業

DALI制御による照明制御システムの設計・販売・施工を軸として、売上規模の拡大のため、ゼネコン・設計事務所を中心に積極的にビジネスを展開いたしました。新築ビル案件のスマートビル化対応の需要が増えており、大手ゼネコンや通信事業者との協創も進めております。しかしながら、前期においては、複数の大型案件の手持ち工事が順調に進捗した結果、業績を押し上げましたが、これらの工事が前期末までにほぼ完工したことにより、当期期首における受注残高が低水準となりました。また、短納期案件による売上高の上積みにも取り組んでいるものの、現時点ではその成果が現れていないこと等により、当第1四半期の売上高は前年同期と比較して大幅に減少いたしました。

利益面では、売上高の大幅な減少と材料価格の上昇や労務費増加等の影響による利益率の低下に加え、情報通信事業と同様に事業構造転換のための施策実施に伴う費用の発生があったことにより、前年を大幅に下回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1億48百万円(前年同四半期比42.3%減)、営業利益は10百万円(前年同四半期比87.7%減)となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産の賃貸を事業としており、売上高は15百万円(前年同四半期比5.6%減)、営業利益は9百万円(前年同四半期比10.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は91億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億80百万円減少しました。これは主に、現金預金が9億17百万円増加し、受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産が12億2百万円、投資有価証券が1億30百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は30億70百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億99百万円減少しました。これは主に、電子記録債務が1億75百万円増加し、支払手形・工事未払金等が2億65百万円、賞与引当金が1億13百万円、未払法人税等が96百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は60億34百万円となり、前連結会計年度末と比較して81百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が61百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年5月12日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、企業を取り巻く環境が不透明であることから、今後の国内の設備投資動向等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。業績見通しに修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,761,894	3,679,347
受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産	2,225,954	1,023,653
未成工事支出金	104,046	126,294
仕掛品	17,104	11,824
その他の棚卸資産	9,421	9,125
その他	197,203	213,462
貸倒引当金	△1,764	△494
流動資産合計	5,313,860	5,063,213
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	309,881	300,401
土地	1,238,393	1,238,393
その他（純額）	23,600	22,313
建設仮勘定	18,052	18,052
有形固定資産合計	1,589,928	1,579,161
無形固定資産	32,610	39,992
投資その他の資産		
投資有価証券	2,018,540	1,888,349
繰延税金資産	27,716	24,355
その他	510,255	517,227
貸倒引当金	△7,159	△7,145
投資その他の資産合計	2,549,352	2,422,787
固定資産合計	4,171,891	4,041,941
資産合計	9,485,752	9,105,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	768,526	503,148
電子記録債務	190,674	366,363
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	113,578	17,215
賞与引当金	170,100	56,358
役員賞与引当金	40,789	1,000
解体費用引当金	57,800	57,800
その他	633,387	632,175
流動負債合計	2,174,856	1,834,060
固定負債		
リース債務	148,317	154,381
繰延税金負債	8,993	41,829
退職給付に係る負債	844,598	844,751
資産除去債務	104,549	104,730
役員退職慰労引当金	66,132	67,652
その他	22,685	23,319
固定負債合計	1,195,277	1,236,665
負債合計	3,370,133	3,070,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金	1,124,732	1,124,732
利益剰余金	3,189,572	3,127,871
自己株式	△435,518	△436,062
株主資本合計	5,189,612	5,127,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	936,140	914,660
退職給付に係る調整累計額	△10,133	△7,598
その他の包括利益累計額合計	926,006	907,062
純資産合計	6,115,618	6,034,429
負債純資産合計	9,485,752	9,105,154

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,389,659	1,350,554
売上原価	971,896	1,009,521
売上総利益	417,763	341,033
販売費及び一般管理費	307,146	345,578
営業利益又は営業損失(△)	110,617	△4,545
営業外収益		
受取配当金	20,398	19,775
受取手数料	3,986	3,319
その他	2,722	3,010
営業外収益合計	27,106	26,105
営業外費用		
支払利息	722	881
その他	207	—
営業外費用合計	929	881
経常利益	136,794	20,678
特別利益		
固定資産売却益	17,720	—
投資有価証券売却益	—	129,203
特別利益合計	17,720	129,203
税金等調整前四半期純利益	154,515	149,882
法人税、住民税及び事業税	3,561	7,055
法人税等調整額	51,261	44,968
法人税等合計	54,822	52,023
四半期純利益	99,692	97,858
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,692	97,858

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	99,692	97,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,531	△21,479
退職給付に係る調整額	709	2,535
その他の包括利益合計	△15,821	△18,944
四半期包括利益	83,870	78,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,870	78,914

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	情報通信事業 (千円)	照明制御事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	1,115,632	257,988	16,038	1,389,659
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,115,632	257,988	16,038	1,389,659
セグメント利益	17,648	82,728	10,239	110,617

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	情報通信事業 (千円)	照明制御事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	1,186,530	148,879	15,144	1,350,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,186,530	148,879	15,144	1,350,554
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△23,891	10,137	9,208	△4,545

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	11,303千円	11,446千円